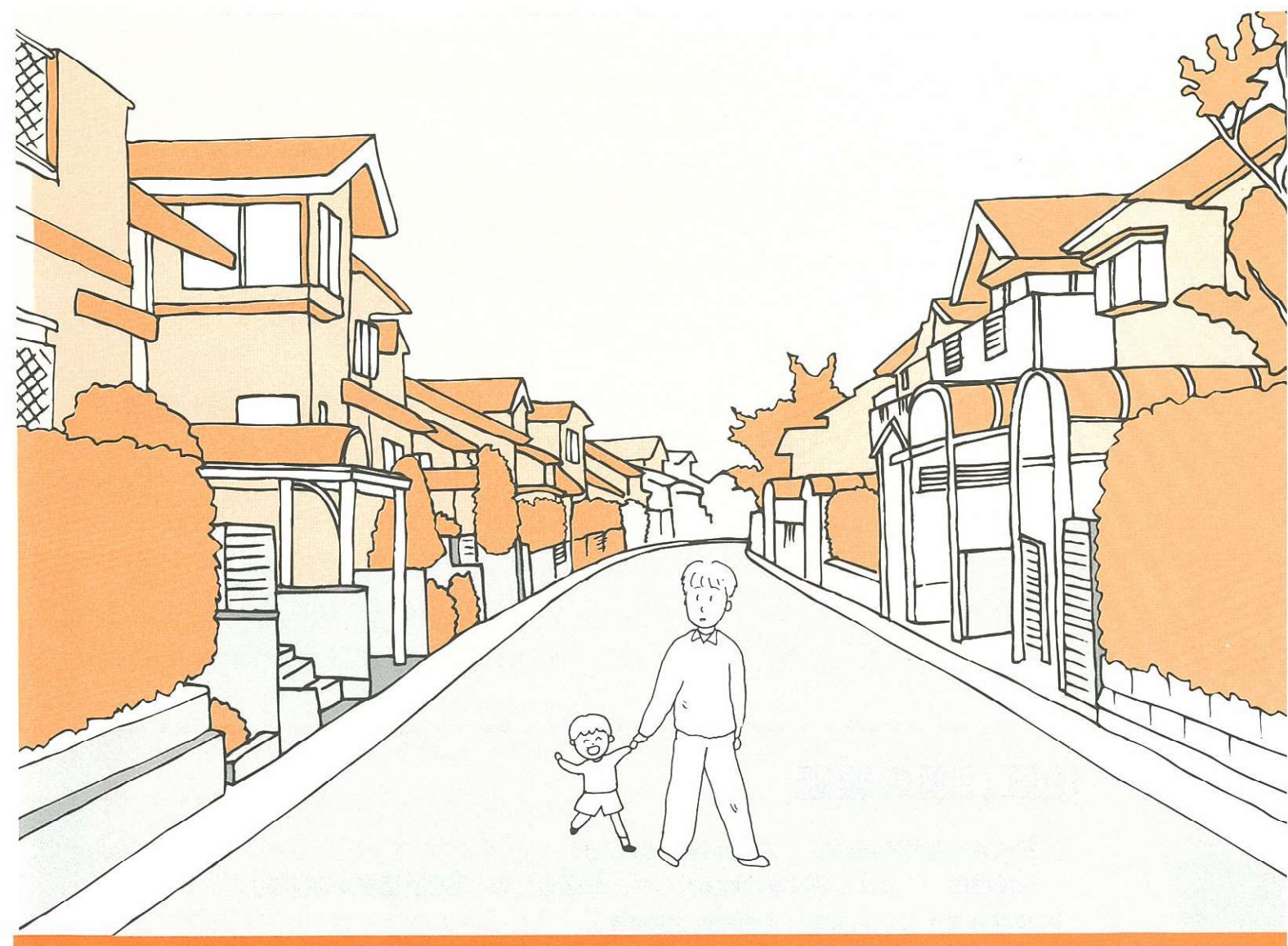


地区計画の手引き

～住みよいまちづくりをすすめるために～

ユーカリが丘七丁目地区



佐 倉 市

はじめに

ユーカリが丘七丁目地区は、民間宅地開発事業による計画的な住宅地として都市の基盤整備がなされ、良好な住環境が形成されようとしている地区です。

また、良好な住環境の形成を推進することを目的として平成4年11月24日に地区計画制度を導入し、一定の基準を定めました。

その後、法律改正に伴う地区計画の変更が行なわれたことから、この度内容を一新して、手引きを作成しました。

ユーカリが丘七丁目地区の環境はこの地区に住む人々の共有の財産です。

将来にわたり良好な住環境を維持し発展させるためには、現在地区内にお住まいの方々やこれから入居されるの方々、更には関係するの方々全てのご理解、ご協力が必要です。

今後、建築物等を建築する場合には、地区計画の趣旨に基づき良好な住環境のまちづくりに向けて、この手引きをご活用いただければ幸いです。

平成11年3月

佐倉市都市部計画課

地区計画の経過

①平成4年11月24日決定（佐倉市告示第117号）

決定理由：「良好な住環境の維持及び保全を図るため、地区計画を決定する」

②平成9年1月17日変更（佐倉市告示第6号）

変更理由：「都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律（平成4年法律第82号）の改正に伴い、地区計画を変更する」

● 目 次

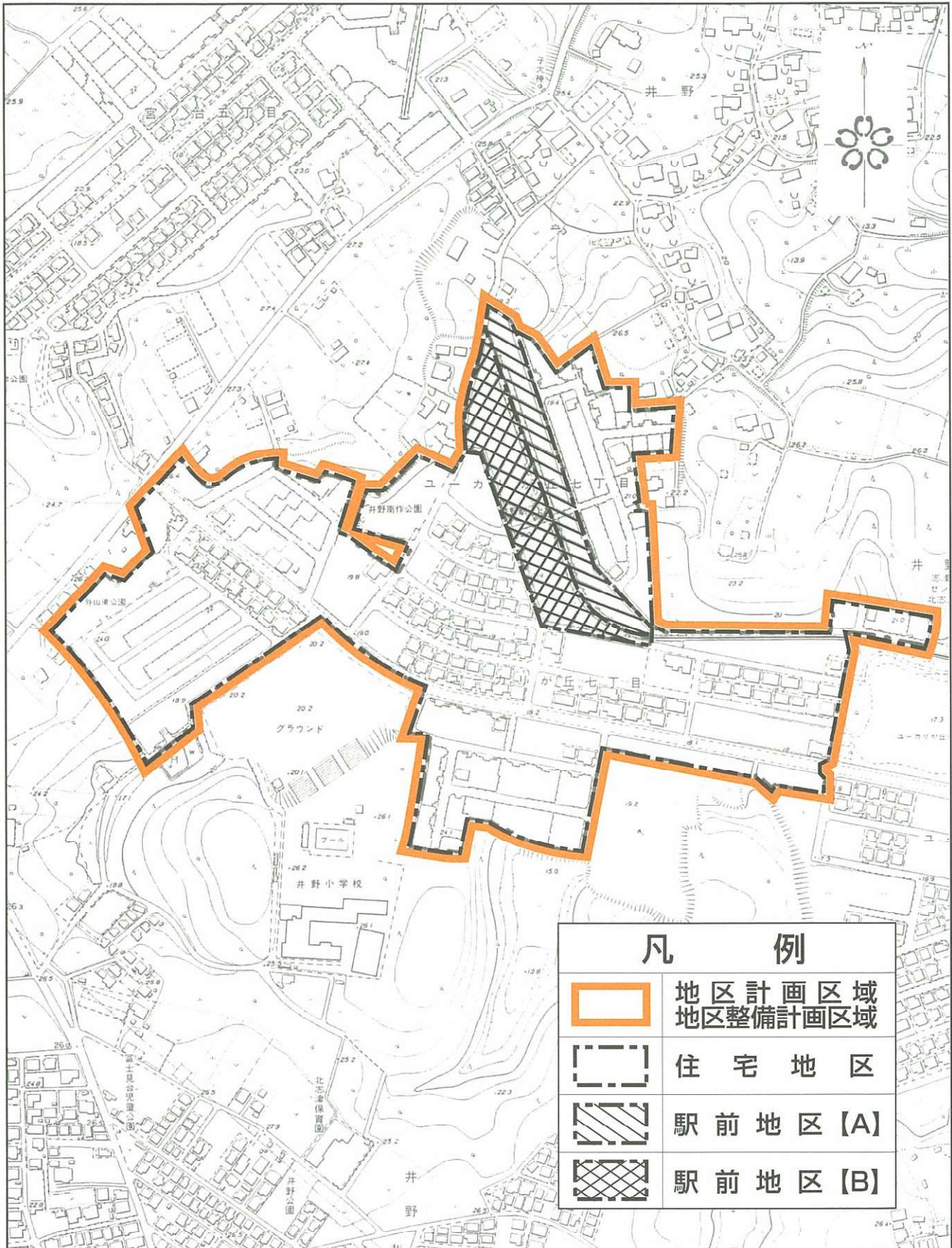
| | |
|----------------|----|
| 地区計画の内容 | 2 |
| 地区計画の区域 | 3 |
| 地区計画の内容の趣旨及び解説 | 4 |
| ○建築物等の用途の制限 | 4 |
| ○建築物の敷地面積の最低限度 | 8 |
| ○壁面の位置の制限 | 9 |
| ○建築物等の高さの最高限度 | 12 |
| ○かき又はさくの構造の制限 | 13 |
| ○緩和措置 | 14 |
| 届出の手続き | 15 |
| 届出書の書き方 | 17 |
| 届出書に必要な添付書類 | 18 |

● 地区計画の内容

平成9年1月17日告示

| | | | | | |
|-----------------|--------------|--|--|--|----------|
| 名 称 | | ユーカリが丘七丁目地区地区計画 | | | |
| 位 置 | | 佐倉市ユーカリが丘七丁目の一部の区域 | | | |
| 面 積 | | 約 13.4 ha | | | |
| 区域の整備、開発及び保全の方針 | 地区計画の目標 | <p>本地区は、京成ユーカリが丘駅の北に位置し、宅地開発による計画的な住宅地として、土地利用及び都市施設の整備がなされ、良好な住環境が形成されようとしている区域である。</p> <p>そこで、地区計画を策定することにより、将来にわたり良好な住環境を更に発展させることを目標とする。</p> | | | |
| | 土地利用の方針 | <p>本地区は、既に宅地割が完了しており、良好な住環境を形成させるため地区を住宅地区・駅前地区【A】・駅前地区【B】に区分し、適正な土地利用を図る。</p> | | | |
| | 地区施設の整備方針 | <p>本地区には、幅員12m及び6mの道路を主体とした道路網が整備され、又街区公園も一体的に整備されているので、これらの機能が損なわれないよう維持及び保全を図る。</p> | | | |
| | 建築物等の整備の方針 | <p>本地区における地区計画の目標に基づき、緑豊かなうるおいのある良好な住環境を有する住宅地の誘導を図る。</p> | | | |
| 地区整備に関する事項 | 地区の区分 | 区分の名称 | 住宅地区 | 駅前地区【A】 | 駅前地区【B】 |
| | | 区分の面積 | 約 12.1 ha | 約 0.5 ha | 約 0.8 ha |
| | 建築物等の用途の制限 | <p>次の各号に掲げる建築物を建築してはならない。</p> <p>ただし、公益上必要なもので市長が認めたものについては、この限りではない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長屋 2. 共同住宅、寄宿舍又は下宿 | | <p>次の各号に掲げる建築物を建築してはならない。</p> <p>ただし、公益上必要なもので市長が認めたものについては、この限りではない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長屋 2. 共同住宅、寄宿舍又は下宿 3. 工場（パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営むもの（原動機を使用する魚肉の練製品の製造又は糖衣機を使用する製品の製造を除く。）で、作業場の床面積の合計が50㎡以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75kw以下のものに限り。）を除く） 4. ホテル又は旅館 5. 自動車教習所 6. 畜舎 | |
| | | 建築物の敷地面積の最低限度 | | 180㎡ | |
| | 壁面の位置の制限 | <p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から、敷地境界線までの距離は1m以上とする。</p> <p>ただし、次のものを除く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 敷地境界線からの距離が1m未満にある外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が、3m以内のもの 2. 車庫 3. 物置で高さが2.5m以下で、かつ面積が5㎡以下のもの | | <p>建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から、敷地境界線までの距離は2m以上とする。</p> <p>ただし、軌道敷に面する部分を除く。</p> | |
| | | 建築物等の高さの最高限度 | | 建築物の最高の高さは、地盤面から10m以下とする。 | |
| | かき又はさくの構造の制限 | | <p>道路に面する部分のかき又はさくの構造は、生垣、格子フェンス等とする。</p> <p>ただし、宅地地盤面からの高さが、1m以下の部分はこの限りではない。</p> | | |

● 地区計画の区域



● 地区計画の内容の趣旨及び解説

建築物等の用途の制限

(住宅地区)

次の各号に掲げる建築物を建築してはならない。
ただし、公益上必要なもので市長が認めたものについては、この限りではない。

1. 長屋
2. 共同住宅、寄宿舎又は下宿

(駅前地区【A】)

次の各号に掲げる建築物を建築してはならない。
ただし、公益上必要なもので市長が認めたものについては、この限りではない。

1. 長屋
2. 共同住宅、寄宿舎又は下宿
3. 工場（パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営むもの（原動機を使用する魚肉の練製品の製造又は糖衣機を使用する製品の製造を除く。）で、作業場の床面積の合計が50㎡以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75kw以下のものに限る。）を除く。）
4. ホテル又は旅館
5. 自動車教習所
6. 畜舎

(駅前地区【B】)

次の各号に掲げる建築物を建築してはならない。
ただし、公益上必要なもので市長が認めたものについては、この限りではない。

1. 一戸建て専用住宅
2. 工場（パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営むもの（原動機を使用する魚肉の練製品の製造又は糖衣機を使用する製品の製造を除く。）で、作業場の床面積の合計が50㎡以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75kw以下のものに限る。）を除く。）
3. ホテル又は旅館
4. 自動車教習所
5. 畜舎

趣 旨

住宅地区は、主に低層住宅地としての良好な住環境を維持し保全するため、建築物等の用途を制限しています。

駅前地区は、幹線道路に面する立地を活かしつつ、周辺環境との調和に配慮した良好な街並みを維持し保全するため、建築物等の用途を制限しています。

○：建築できるもの
 ×：建築できないもの
 ●：地区計画で制限したもの

| 建 築 物 の 用 途 | 建 築 の 可 否 | | |
|---|-----------|---------|---------|
| | 住宅地区 | 駅前地区[A] | 駅前地区[B] |
| 一戸建住居専用住宅 | ○ | ○ | ● |
| 長屋、共同住宅、寄宿舎又は下宿 | ● | ● | ○ |
| 兼用住宅（診療所、店舗等の面積が述べ面積の1/2未満でかつ50㎡以下） | ○ | ○ | ○ |
| 事務所、店舗等で床面積が3,000㎡以下のもの | × | ○ | ○ |
| ホテル又は旅館 | × | ● | ● |
| 幼稚園、小学校、中学校、高等学校 | ○ | ○ | ○ |
| 大学、高等専門学校、専修学校等 | × | ○ | ○ |
| 図書館等 | ○ | ○ | ○ |
| 巡査派出所、一定規模以下の郵便局等 | ○ | ○ | ○ |
| 神社、寺院、教会等 | ○ | ○ | ○ |
| 病院 | × | ○ | ○ |
| 公衆浴場、診療所、保育所等 | ○ | ○ | ○ |
| 老人ホーム、身体障害者福祉ホーム等 | ○ | ○ | ○ |
| 老人福祉センター、児童厚生施設等 | ① | ○ | ○ |
| 自動車教習所 | × | ● | ● |
| 単独車庫（附属車庫を除く） | × | ② | ② |
| 畜舎 | × | ● | ● |
| 工場 パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店 等で作業場の床面積が50㎡以下 | × | ③ | ③ |

※ ① 600㎡以下。

② 300㎡以下。2階以下。

③ 食品製造業のみ。原動機の制限あり。

解 説

◆ 公益上必要なもので市長が認めたもの

佐倉市建築審査会の審議を経て、市長が認めたものをいいます。

◆ 一戸建て専用住宅

他の住宅に接続せず一戸が独立して建てられており、用途が居住の目的だけの住宅をいいます。

◆ 長屋

2戸以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、それぞれの住宅の壁を共通にし、それぞれ別の玄関のある住宅をいいます。テラスハウスや長屋建て店舗併用住宅などがこれに含まれます。

◆ 共同住宅、寄宿舎又は下宿

① 共同住宅

集合住宅で、廊下や階段などを共用する形で造られた建築物をいいます。アパート、マンション及び共同建て店舗併用住宅がこれに含まれます。

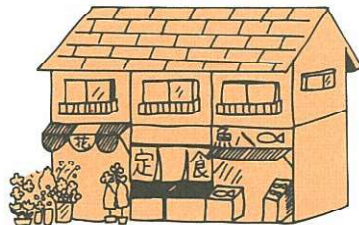
② 寄宿舎

学校、事務所、病院、工場棟に付属して設けられる居住施設で、主として単身者のために造られ、便所・台所・浴室等が共同で利用できる建物をいいます。

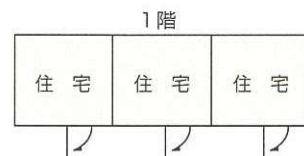
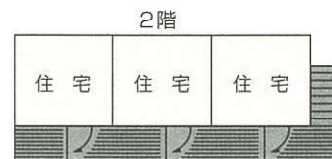
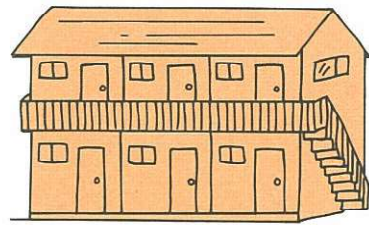
③ 下宿

家計を共にしない単身者が、比較的長い期間貸借で滞泊できるように造られた部屋を持つ家屋をいいます。

○長屋の例



○共同住宅の例



◆ 工場

本地区内で許容される工場は、住宅地区における併用住宅に許容される作業場の業種、規模と同じであり、自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するものをいいます。

◆ ホテル又は旅館

施設を設け、宿泊料を受けて人を宿泊させる営業をいいます。

◆ 自動車教習所

各種自動車、三輪車、二輪車、原動機付自転車の運転技術と、それらを運転するのに必要な知識とを教える施設で、主に教室、事務室、待ち合せホール、運転練習コース、駐車場、修理場などで構成されているものをいいます。

◆ 畜舎

動物を飼育又は保管する施設を備えた営利を目的とする建物をいいます。個人所有の愛護動物用の建物は含みません。

§二世帯住宅について

土地の有効活用や、つかず離れずの親と子の関係を保ちつつお互いのプライバシーを尊重する、いわゆる「二世帯住宅」と呼ばれる住宅については、建物の形態（構造）から判断し、建てられるものと建てられないものがあります。

○一戸の建物で親世帯と子世帯が、お互いに建物内部で共有する空間（居間・台所・玄関等）がある。又は建物内部でお互いに行き来ができる構造であれば「**専用住宅**」の扱いになりますので建築することができます。

○一戸の建物で親世帯と子世帯が、壁・床等で完全に遮断され、建物内部でお互いに行き来ができない構造であれば「**長屋**」や「**共同住宅**」等の扱いになりますので建築することはできません。

建築基準法では「二世帯住宅」の定義はありませんので、なるべく外観上長屋や共同住宅等であるかのような誤解を生じることのないようにしてください。

なお、「三世帯住宅」、「四世帯住宅」等々も同様の解釈になります。

建築物の敷地面積の最低限度

《住宅地区・駅前地区【A】》

180㎡

《駅前地区【B】》

500㎡

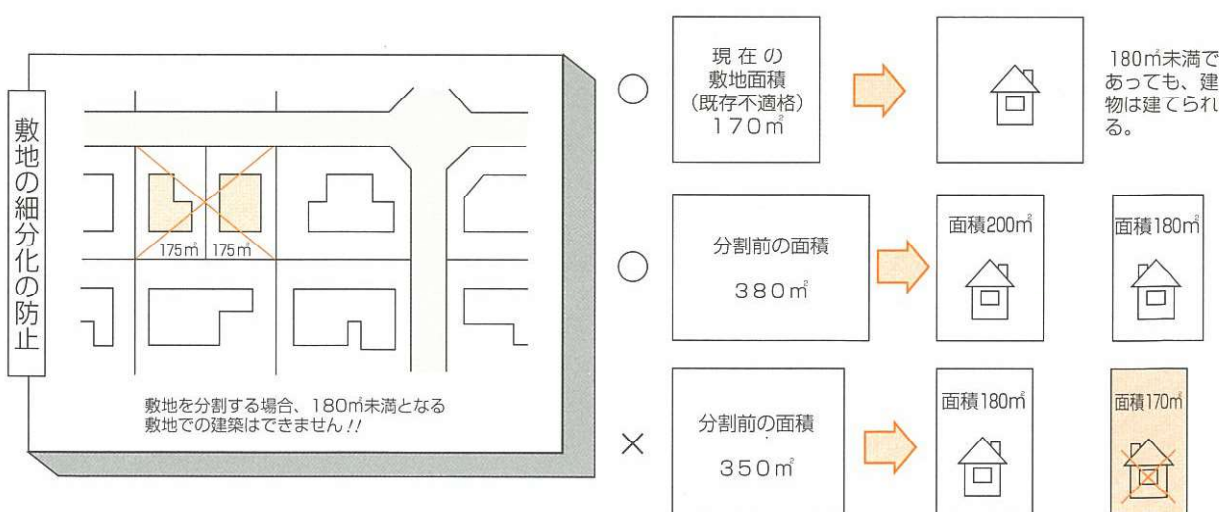
趣旨

ゆとりある宅地規模を維持するため、建築物の敷地面積の最低限度を定めます。これは、宅地の細分化・ミニ開発をすることに伴う居住環境の悪化（建てづまり、日照、通風等）や様々なトラブルの発生を防止する目的があります。

解説

- ◆ 敷地を分割する場合、最低限度の敷地面積未滿となる敷地での建築はできません。
- ◆ 地区計画決定告示日（平成4年11月24日）において、最低敷地面積未滿である土地については、この制限については適用しません（適用除外）。つまり最低敷地面積未滿の更地であっても、既に建築物が建っている最低敷地面積未滿の土地であってもその敷地での建築は認められます。

《住宅地区・駅前地区【A】》



駅前地区【B】では、500㎡未滿の面積が生じる敷地分割はできません。

壁面の位置の制限

(住宅地区・駅前地区【A】)

建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は1m以上とする。

ただし、次のものを除く。

1. 敷地境界線からの距離が1m未満にある外壁又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3m以内のもの
2. 車庫
3. 物置で高さ2.5m以下、かつ床面積の合計が5㎡以下のもの

(駅前地区【B】)

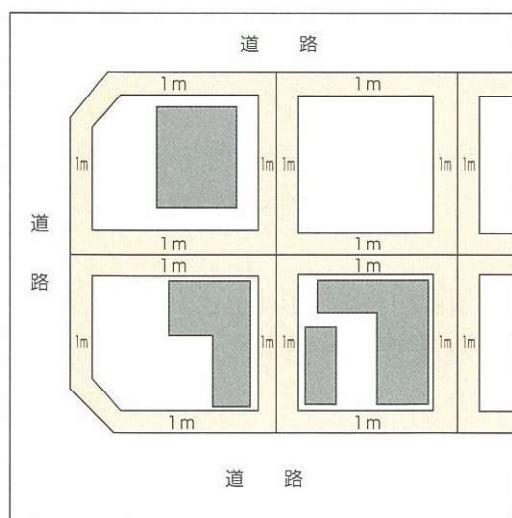
建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離は2m以上とする。

ただし、軌道敷に面する部分を除く。

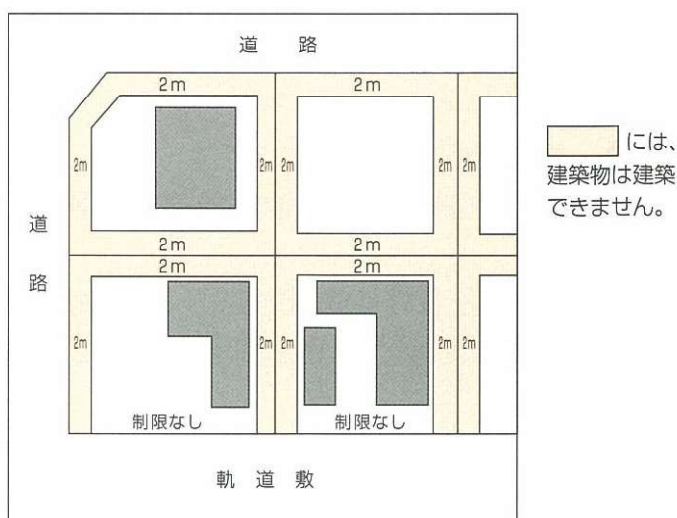
趣旨

日照や通風、樹木スペースを確保してゆとりあるまちなみを形成するとともに、プライバシーを守り良好なコミュニティを維持するために、建築物を道路境界や隣地境界から、住宅地区・駅前地区【A】は1m以上、駅前地区【B】は2m以上後退して建築するものです。

《住宅地区・駅前地区【A】》

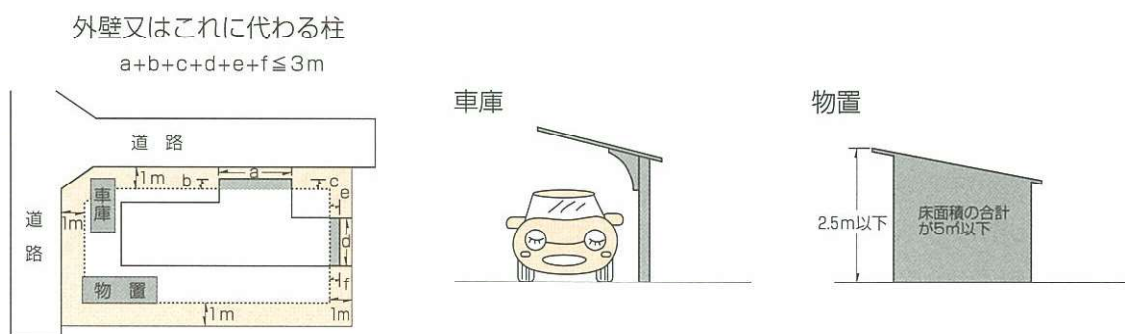


《駅前地区【B】》



解説

- ◆ 外壁（建築物等の外側の面）又はこれに代わる柱の中心線の長さの合計が3m以内であれば、敷地境界から1m以上後退せずに建築することができます。
※「外壁又はこれに代わる柱」にはベランダ、バルコニー、ポーチ、テラス等も含まれます。
- ◆ 車庫については、隣地に与える圧迫感や日照・通風等を考慮し、壁の無いカーポート等が望ましく、ガレージ等の壁のある車庫はできるだけ敷地境界から1m以上後退するようにしてください。
- ◆ 物置で高さ2.5m以下、かつ床面積の合計が5㎡以下のものであれば、敷地境界から1m以上後退せずに建築することができます。なお、複数の物置がある場合は、全ての物置の床面積の合計が5㎡以下となります。



※ 建築物と一体の車庫、物置については、1m以上後退してください。

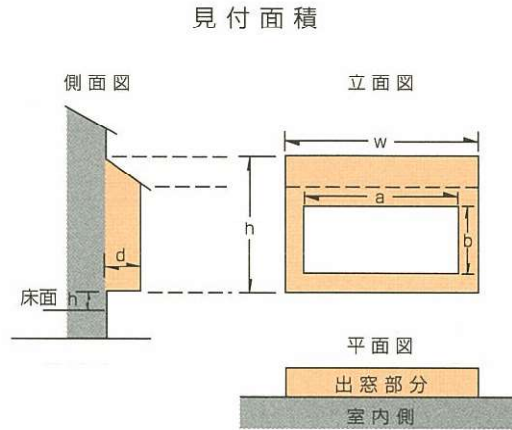
- ◆ 駅前地区【B】においては、車庫・物置その他いかなる建築物でも軌道敷に面する部分以外では、敷地境界線から2m以上後退して建築してください。

※ 駅前地区【B】の駐車施設及び駐車用地については、住戸数以上とし、また、店舗の場合は必要と見込まれる数量以上を敷地内に確保するようにしてください。

§ 出窓について

○形状が通常の出窓で、次のすべてに該当するものが出窓です。

1. 下端の床面からの高さ (h) が30cm以上である。
2. 周囲の外壁面からの水平距離 (d) が50cm以上突き出ていない。
3. 室内側からの見付面積の1/2以上が窓である。 ($w \times h \times 1/2 \leq a \times b$ (窓の面積))



○次のいずれかに該当するものは、通常の出窓に該当しません。

1. 当該部分が屋根と一体である。
2. 当該部分の天井が室内の天井の高さ以上にある。
3. 相当部分が棚等の物品を保管格納する用途である。
4. 当該部分の下に物入れを有している。
5. その他特殊な形状のもの又は床としての機能を有するもの。

建築物等の高さの最高限度

(住宅地区)

地区計画による高さの制限はありませんが、都市計画により定められた最高の高さは、地盤面から10mの高さになります。

(駅前地区【A】)

建築物の高さは、地盤面から10mを超えてはならない。

(駅前地区【B】)

建築物の高さは、地盤面から15mを超えてはならない。

趣旨

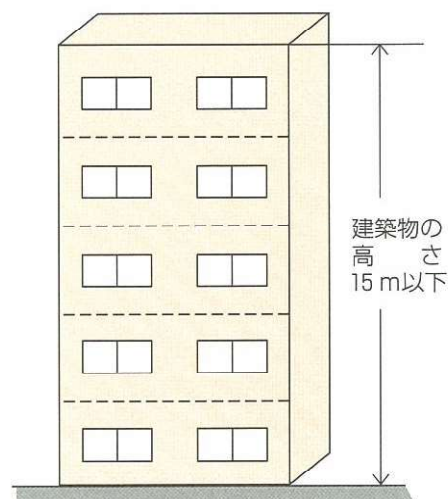
幹線道路に面している街並みとしての良好な居住環境を維持するため、建築物等の高さの最高限度を定めます。

これは、敷地の有効利用及び低層住宅地への影響（日照、通風、採光等）を考慮したことから、建築物の高さを制限するものです。

《住宅地区・駅前地区【A】》



《駅前地区【B】》



解説

- ◆ 建築物の高さとは、建物の最も高い部分の地盤面からの高さをいいます。
- ◆ 地盤面とは、宅地地盤面（平均地盤面）をいいます。

かき又はさくの構造の制限

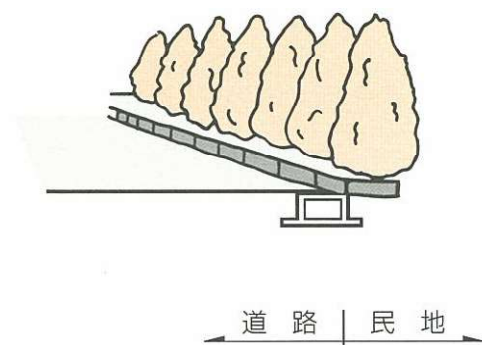
(全地区)

道路に面する部分におけるかき又はさくは、生垣、格子フェンス等とする。
ただし、宅地地盤面からの高さが、1 m以下の部分はこの限りではない。

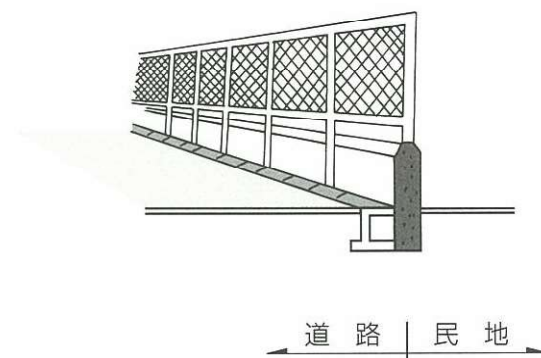
趣旨

緑豊かな街並みを形成すると共に、地震等の災害時におけるブロック塀等の倒壊防止の観点から、かき又はさくの構造の制限を定めるものです。

(1) いけがき



(2) 格子フェンス等



解説

- ◆ 格子フェンスとは、通風性があり透視できるものをいい、材質については特定しません。
- ◆ 宅地地盤面からの高さが1 m以内の構造については、材質、形状等は、問いません。
- ◆ 駅前地区【B】のかき又はさくについては、周辺の住宅地との調和を図り、緑地を十分に配置し緑化を積極的に推進する。
(佐倉市緑化要綱における緑化率(住宅用地は10%以上)を準用する)

緩和措置

地区計画が都市計画決定する以前から、この制限に適合しない建築物、物置等（既存不適格）については、制限はおよびません。

趣旨

建築物等を建築する場合には、地区計画の内容に適合した建築をすることになります。しかし、都市計画決定告示日（平成4年11月24日）以前から存在するもので、地区計画の内容に適合しない建築物、物置等（既存不適格）については、制限はおよびません。

次回、届出の必要な行為が行われるまでの間、緩和措置が定められています。

解説

- ◆ 地区計画の内容に適合しない既存不適格は、届出の必要な行為が行われる時点でその部分を是正することになります。不適格部分を含まない行為であっても、一緒にその部分を是正していただきます。
- ◆ 敷地面積については、その全部を一つの敷地として使用するのであれば緩和措置の規定は適用しません。つまり、敷地の不適格を是正する必要はありません。

● 届出の手続き

都市計画法第58条の2の規定に基づき、工事着手の30日前までに佐倉市長に届出が必要です。

届出

地区計画の目標は、個々の建築行為等を規制、誘導することによって実現されます。そのため、建築物等の新築・増改築等をしたり、宅地の造成等を行う場合には、個々の行為について「届出」をしていただき、地区計画の内容にそった建築等の計画であるかどうかを判断します。

勧告

届出の行為が地区計画に適合しない場合には、設計変更の勧告を行います。

届出の必要な行為

届出の必要な行為は次のとおりです。
 なお、建築確認申請を必要としない10㎡未満の建築行為や、かき又はさく、車庫、物置等の設置についても届出が必要です。
 届出が必要かどうか判断できない場合は、計画課までお問い合わせください。

| 行 為 | 内 容 |
|--------------|--|
| ① 土地の区画形質の変更 | 切土、盛土、道路・宅地の造成等をいいます。 |
| ② 建築物の建築 | 「建築物」には、車庫、物置等も含まれます。 「建築」とは、新築、増築、改築、移転、修繕（地区計画の内容の「建築物等に関する事項」の内、原形と異なる行為を行う場合）等のことをいいます。 |
| ③ 工作物の建設 | 「工作物」には、かき・さく、門、へい、擁壁等の築造も含まれます。 |
| ④ 建築物等の用途の変更 | 住宅を店舗併用住宅に、あるいは店舗を工場に変更する等の用途の変更をいいます。 |

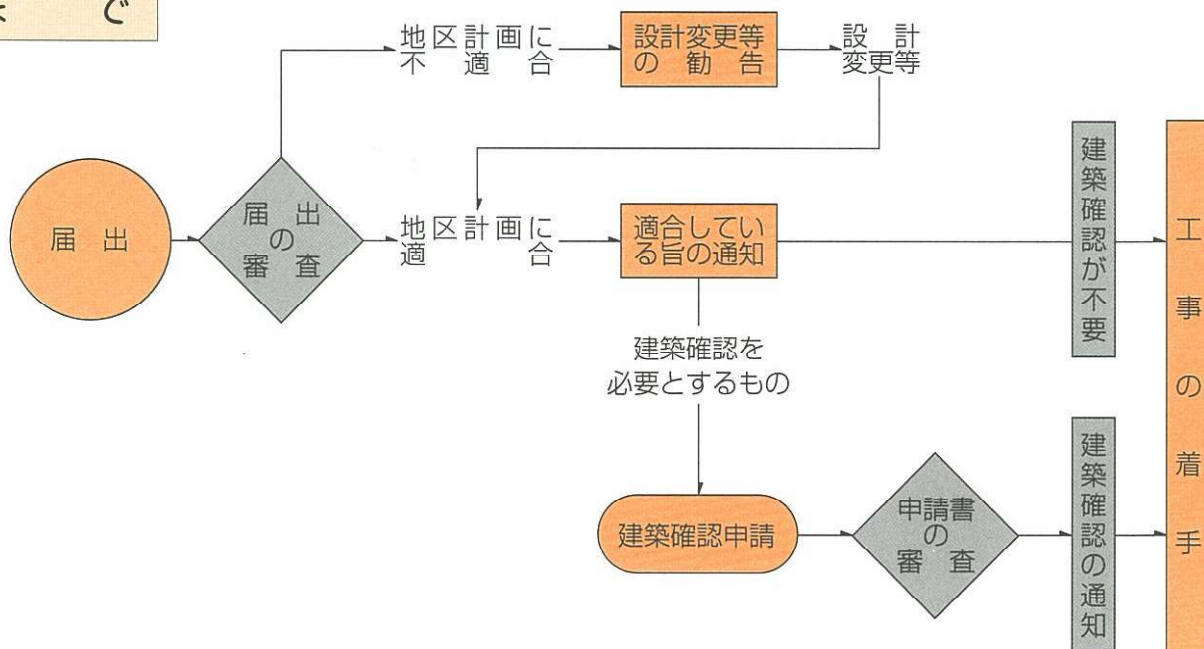
届方 出法

1. 届出書類 (2部)
 - ①「地区計画の区域内における行為の届出書」
 - ②「図面」

※届出書は計画課に用意してあります。
2. 届出先
 佐倉市都市部計画課指導係
 佐倉市海隣寺町97番地 (〒285-8501)
 ☎ 043-484-6163 (直通)
3. 届出時期
 工事着手の30日前まで

※ この届出とは別に、「佐倉市ユーカリが丘七丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」に基づく申請が必要な場合があります。(敷地面積の最低限度の適用除外、公益上必要な建築物の特例の場合)

**届出から
工事着手
まで**



● 届出書の書き方

地区計画の区域内における行為の届出書

平成 77 年 4 月 7 日

佐倉市長

様

届出者 住所 佐倉市海隣寺町97

氏名 佐倉太郎



都市計画法第58条の2第1項の規定に基づき

土地の区画形質の変更

建築物の建築又は工作物の建設

建築物等の用途の変更

建築物等の形態又は意匠の変更

について、下記により届出します。

記

行為の場所

佐倉市 ユーカリが丘7丁目〇-〇

行為の着手予定

平成 77 年 5 月 7 日

行為の完了予定

平成 77 年 7 月 30 日

設計又は施行方法

| | | | | | |
|-------------------|------------|-----------------|----------------------------|----------------|----------------|
| 1 土地の区画形質の変更 | | 区域の面積 | | | m ² |
| イ 行為の種類 (建築物の建築等) | | 新築・増築・改築・移転・修繕等 | | | |
| 2 建築物の建築・工作物の建設概要 | □ | | 届出部分 | 届出以外の部分 | 合計 |
| | | ① 用途 | 専用住宅 | | |
| | | ② 敷地面積 | 789.07 m ² | m ² | m ² |
| | | ③ 建築物面積 | 75.60 m ² | m ² | m ² |
| | | ④ 延べ面積 | 732.30 m ² | m ² | m ² |
| | | ⑤ 壁面後退 | (最短部分) 7.25 m | (最短部分) m | |
| | | ⑥ 最高の高さ | 平均地盤面より 8.362 m | 平均地盤面より m | |
| | | ⑦ 軒の高さ | 平均地盤面より m | 平均地盤面より m | |
| | | ⑧ かき・柵 | 生垣 (H=7.5m) | | |
| | | ⑨ 車庫 | | | 高さ・面積 |
| | | ⑩ 物置 | H=2.7m・S=4.7m ² | | // |
| ⑪ 屋外広告物 | | | 面積 | | |
| 3 建築物等の用途の変更 | イ 変更部分の延面積 | m ² | | | |
| | □ 変更前の用途 | ハ 変更後の用途 | | | |
| 4 建築物等の形態又は意匠の変更 | かき・柵 変更内容 | | | | |
| | 屋外広告物 変更内容 | | | | |

- 備考 1 届出が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
 3 同一の土地の区域について2以上の種類の行為を行なおうとするときは、一つの届出書によることができる。

● 届出書に必要な添付書類

| 行為の種類 | 図面 | 縮尺 | 備考 |
|---|-----|-----------|--|
| ① 土地の区画 形質の変更 | 案内図 | 1/2,500以上 | 方位、道路及び目標となる地物を表示 |
| | 区域図 | 1/1,000以上 | 当該土地の区域及び周辺の公共施設を表示 |
| | 設計図 | 1/100以上 | 造成計画平面図、構造図、断面図等 |
| ② 建築物の建築、 工作物の建設、 建築物等の用 途の変更 | 案内図 | 1/2,500以上 | ①に同じ |
| | 丈量図 | 1/100以上 | 土地の面積の算出根拠を表示 |
| | 配置図 | 1/100以上 | 敷地内における建築物又は工作物の位置及び各敷地境界からの最短の壁面位置を明示 |
| | 平面図 | 1/100以上 | 各階のものを表示 |
| | 立面図 | 1/100以上 | 2面以上で、平均地盤面からの高さを表示 |
| | 矩計図 | 1/50以上 | |
| | 詳細図 | 1/50以上 | 形状が不明瞭な場合（出窓、ベランダ等） |
| ③ 建築物等の形 態、意匠の変 更 | 案内図 | 1/2,500以上 | ①に同じ |
| | 配置図 | 1/100以上 | ②に同じ |
| | 立面図 | 1/100以上 | ②に同じ |

- ※1. その他必要に応じて、関係事項を記載した参考図書等を添付していただく場合もあります。
2. 届出書は、添付図書をA4版に折り、届出書を表紙にして左綴じにして提出してください。

届出・問い合わせ先

佐倉市都市部計画課

佐倉市海隣寺町97番地

☎ 043-484-6163